

2026年3月期第3四半期 【第14期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード:7162)
2026年2月2日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における実績は過去のものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

5月:当社一部事業の廃止

「中期ビジョン2028」の策定及び配当方針変更

ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携、筆頭株主へ

7月:投資有価証券売却益(特別利益)146百万円を計上

9月:コミットメントライン契約の更新(6金融機関による40億円)

10月:当社株式の所属業種変更(電気・ガス業)

株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の増資引受合意

11月:しんかわ蓄電所完成・運転開始(当社はオペレーター)

株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の増資引受完了



再生可能エネルギー関連事業(地熱発電)

■ 地熱発電(宮崎県えびの市)

＜これまでの経緯＞	2015年2月	: 地表調査を完了
	2016～2020年	: 合計4本の掘削完了
	2019年7月	: 電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
	2021年3月	: JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
	2022年4月	: JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
	2023年4月	: 規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
	2023年9月	: 規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
	2024年10月	: 規模拡大分(2.4MW)の連系が承諾された
	2025年10月	: 株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の第三者割当増資引受合意 大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を解除
	2025年11月	: 株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の第三者割当増資完了

アストマックスえびの地熱株式会社(えびの地熱社)増資の概要

(1) 契約締結日	2025年11月
(2) 払込金額	860百万円
(3) 払込期間	2025年11月
(4) 増資後の資本の額	440百万円
(5) 増資後の持株比率	アストマックス株式会社 59.2% 株式会社竹中工務店 40.8%

【増資の目的】

今後の当該発電事業の事業基盤の安定性をより高めるとともに事業採算性の向上等

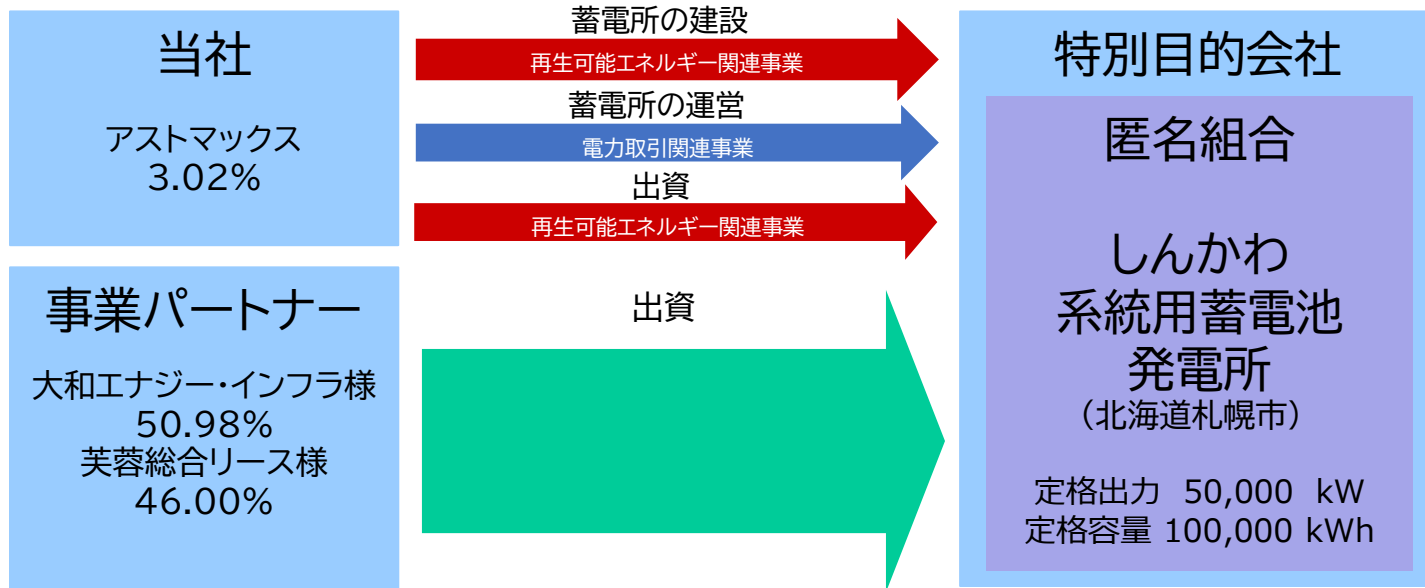
【増資後の状況】

当社、えびの地熱社および竹中工務店の3社にて、今後の資本増強や資金調達等含む事業計画の見直しの検討中。



4号調査井の自噴の様子

系統用蓄電池による蓄電事業 第1号案件



しんかわ系統用蓄電池発電所(2025年10月現在)



【当社の役割】 事業オペレーター

運転開始後:

蓄電所の運営、維持・管理
蓄電所の運営では、需給調整や市場予測等にAIを活用し、卸電力市場、需給調整市場、容量市場での取引を行い、電力需給バランスの安定と電力供給の効率化に貢献

2025年11月より運転開始
引き続き具体的な事業化の取り組みと事業オペレーター業務の拡大を図る

連結損益計算書

2026年3月期第3四半期

単位:百万円	【第13期】 2025年3月期 第3四半期	【第14期】 2026年3月期 第3四半期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	15,056	15,672	616	4.1
営業費用	14,698	16,199	1,500	10.2
営業損益	357	△ 526	△ 884	-
営業外収益	155	32	△ 122	△ 79.2
営業外費用	113	111	△ 2	△ 2.1
経常損益	398	△ 606	△ 1,004	-
特別利益	21	146	125	590.0
特別損失	-	49	49	-
税金等調整前 当期純損益	419	△ 509	△ 929	-
法人税等合計	65	6	△ 58	△ 89.5
非支配持分	4	△ 4	△ 8	-
親会社株主に 帰属する 四半期純損益	349	△ 512	△ 861	-

電力取引関連事業により増収

- ・電力取引関連事業(+2,212)※1
- ・再生可能エネルギー関連事業(+60)
- ・小売事業(△1,006)
- ・ディーリング事業(△510)

・電力仕入の増加(+1,525)

- ・前年同期間は投資有価証券売却益を計上(△151)
- ・違約金収入(+14)

- ・前連結会計年度は訴訟損失引当金戻入額(△21)を計上
- ・投資有価証券売却益(+146)

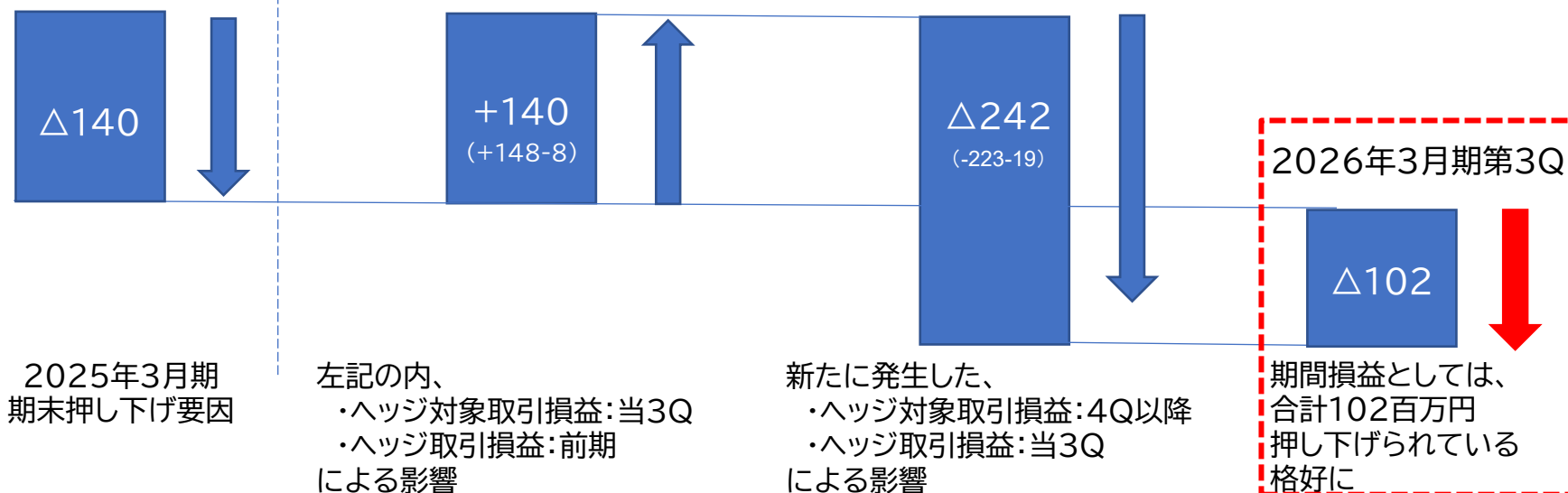
・貸倒引当金繰入額(+38)

レビュー

- ・営業収益は電力取引関連事業セグメントにおける増収を背景に前年同期間比4.1%増加
- ・損益はディーリング事業における事業撤退に向けた事業規模縮小と裁定取引の取引対象商品の大幅な価格変動等によるネガティブな影響が大きく全体として営業損失、経常損失が拡大

営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



電力取引関連事業においては、電力現物先渡取引の価格変動リスクをヘッジする目的で電力先物取引を利用しております。ただし、電力現物先渡取引は受渡が完了した時点で損益を計上する一方、電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価を行い損益を計上しているため、電力現物先渡取引に係る損益と電力先物取引に係る損益の計上時期が相違しております。当第3四半期連結累計期間における、電力現物先渡取引が当第3四半期連結累計期間の受渡にもかかわらず前連結会計年度に計上された電力先物取引に係る損益と、電力現物先渡取引が当第3四半期連結累計期間末を越えて受渡が行われるにもかかわらず当第3四半期連結累計期間に計上された電力先物取引の損益は差し引き▲102百万円であり、当第3四半期連結累計期間の損益を実質的に押し下げる要因になっております。

なお、前年同期間の当該損益は37百万円であり、前年同期間の損益を実質的に押し上げる要因になっておりました。

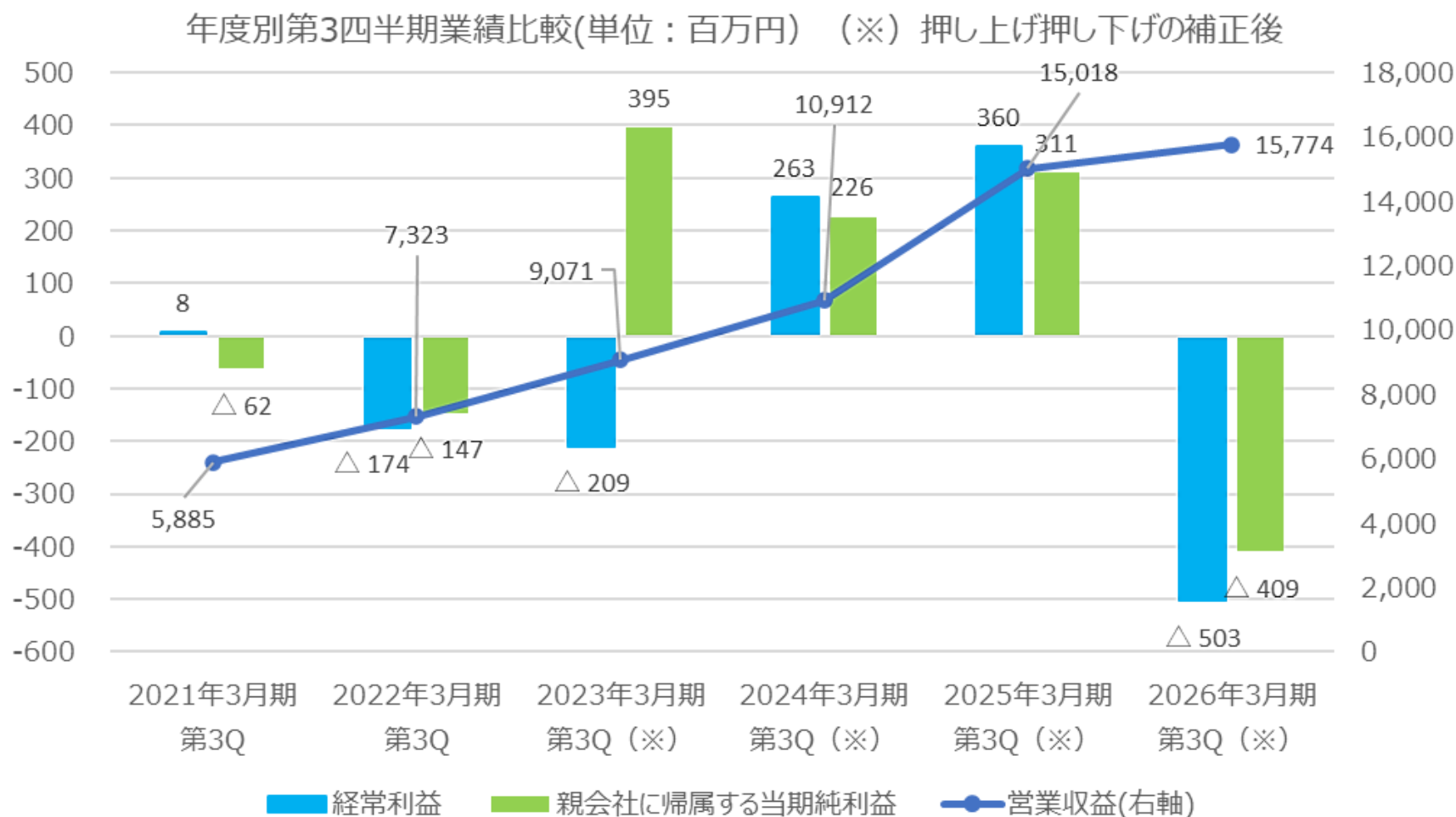
押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第13期】 2025年3月期 第3四半期	② 押し上げ 要因	③ ①+②	単位:百万円	④ 【第14期】 2026年3月期 第3四半期	⑤ 押し下げ 要因	⑥ ④+⑤	⑦ ⑥-③
15,056	△37	15,018	営業収益	15,672	102	15,774	757
14,698			営業費用	16,199			
357	△37	319	営業損益	△ 526	102	△ 424	△ 744
155			営業外収益	32			
113			営業外費用	111			
398	△37	360	経常損益	△ 606	102	△ 503	△ 864
21			特別利益	146			
0			特別損失	49			
419	△37	382	税金等調整前 四半期純損益	△ 509	102	△ 406	△ 789
65			法人税等合計	6			
4			非支配持分	△ 4			
349	△37	311	親会社株主に帰属 する四半期純損益	△ 512	102	△ 409	△ 721
150	△37	112	電力取引関連事業 のセグメント損益	△ 122	102	△ 20	△ 132

営業収益が37百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、③のとおり其々37百万円
下方修正される。

営業収益が102百万円押し下げられている点を考慮
(当該金額を加算)すると、⑥のとおり其々102百万円
上方修正される。

押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移



- 総括 :P 2～ 8
 - － トピック
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P9 ～ 15
 - － 全体
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング
- 参考資料 :P16 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － ほか

押し上げ、押し下げ要因を考慮したセグメント損益の前年同期間比増減要因総括 (百万円)

セグメント	2025年 3月期 第3Q	2026年 3月期 第3Q	増減	主たる増減要因
再生可能 エネルギー	133	△ 29	△ 162	太陽光発電所の売電収入は前年同期比増加 系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行発生 前年同期間は系統用蓄電所案件譲渡により151百万円を計上していた
電力取引 (※1)	112	△ 20	△ 132	電力取引の受注は堅調に推移し電力取引量が大幅に増加し営業収益も増加 系統用蓄電所運用開始に伴う先行費用の発生 2025年12月に発生した青森県東方沖の地震の影響を受け損失が発生
小売 (電力・ガス)	116	53	△ 63	大口顧客との新規契約締結の遅延 減少に歯止めがかかりつつあるものの顧客減に伴う電力供給量減少 価格競争激化によるマージンの減少 コミットメントライン契約の一時費用36百万円を計上
ディーリング	82	△ 407	△ 490	前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みが 第3四半期連結累計期間末時点において大きく拡大したことにより評価損失が 大幅に増加し、営業収益はマイナスとなり、大幅なセグメント損失
アセット・ マネジメント	27	—	△ 27	当事業は、2025年3月31日をもって廃止
調整額 (※2)	△ 111	△ 99	11	
合計(※1)	360	△ 503	△ 864	

※1 下線のついた数字は、押し上げ押し下げ要因による調整を考慮したもの。詳細はP6～7をご参照ください。

※2 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

1.再生可能エネルギー関連事業(個別発電所の状況)

●当社グループ所有の発電所の損益(2025年4月~12月)

発電所によってまちまちであったが、所有発電所の損益の合計は前年同期間比9.2百万円増加の101.2百万円

- ②あくとソーラーパーク:前年同期間の出力規模は凡そ50%であったため、PLは前年同期間比+16.5百万円
 ③くまもとんソーラープロジェクト:2025年2~10月分のオンライン代理制御(経済的出力制御)の精算(電力販売のマイナス調整負担)は前年同期間比12百万円増加したものの、発電好調によりPLは前年同期間比△6.9百万円
 ⑤大田原亀久太陽光発電所:発電好調も、償却資産税の支払開始に伴いPLは前年同期間比+3.1百万円
 ⑥低圧の発電所を2025年12月に取得

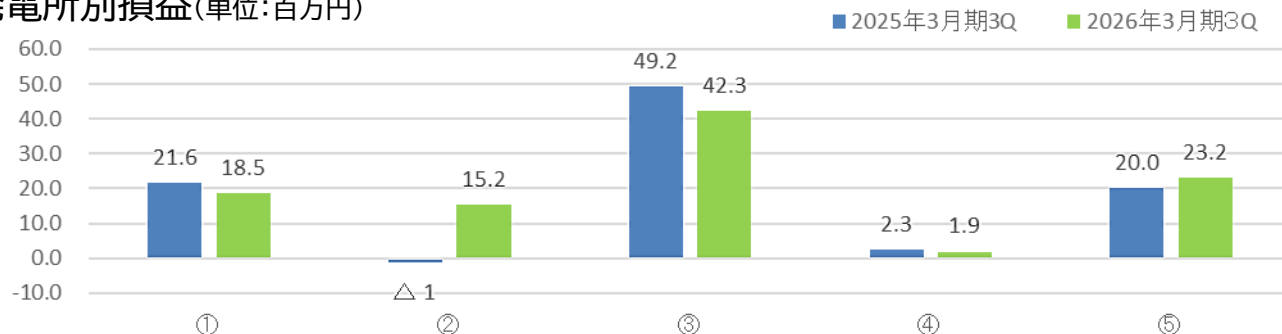
単位:百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	48.3	13.6	34.6	16.1	18.5	△ 3.1
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	43.5	12.6	30.8	15.6	15.2	16.5
③くまもとんソーラープロジェクト※2	40円	8.1	258.9	122.6	136.2	93.9	42.3	△ 6.9
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	6.7	1.5	5.2	3.2	1.9	△ 0.3
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	66.5	14.1	52.4	29.2	23.2	3.1
⑥その他発電所	32円	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合計	-	-	-	-	-	-	101.2	9.2

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用(借入コスト含む)

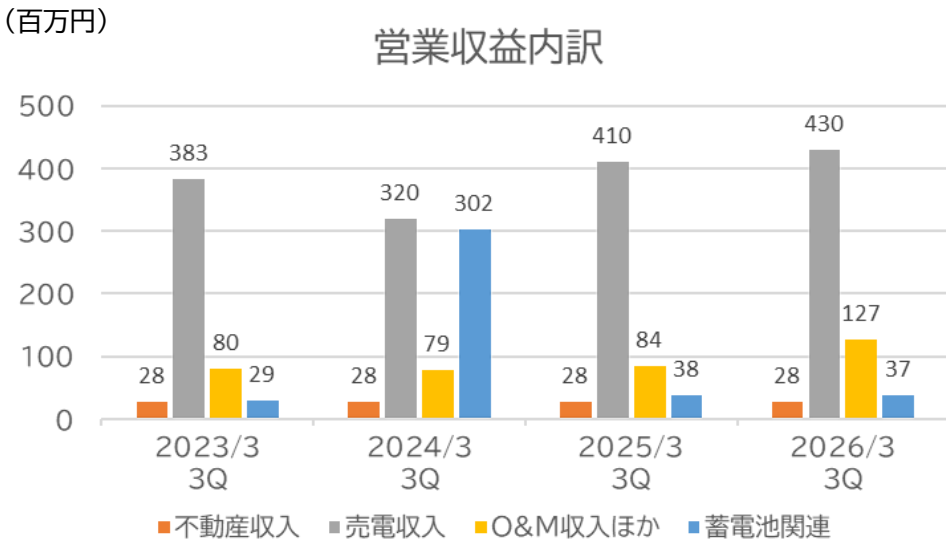
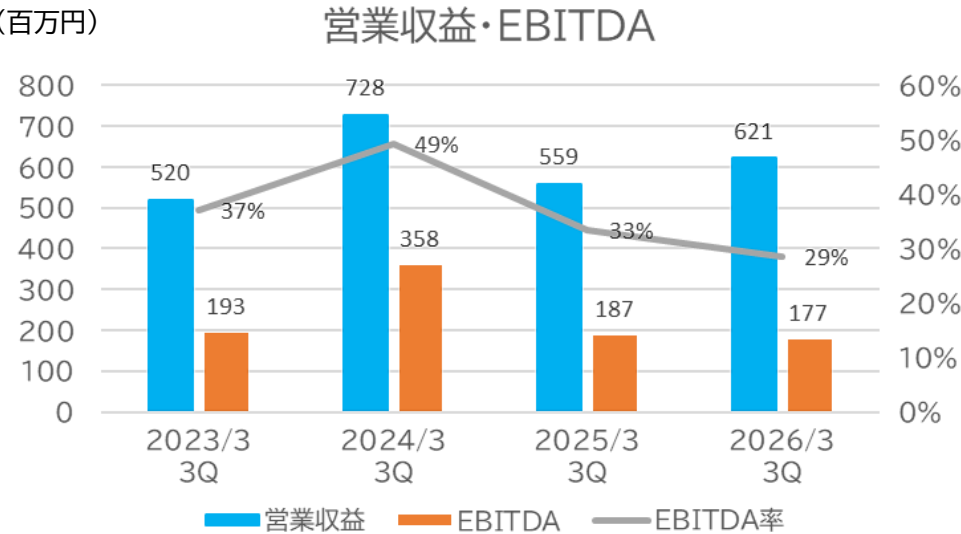
※2 2025年1月当社グループの持分が50.04%→100%に

●発電所別損益(単位:百万円)



⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業



累計期間 単位:百万円	2025/3 第3Q	2026/3 第3Q	増減
営業収益	559	621	+62
営業費用	555	629	+73
内、減価償却費	184	184	+0
①セグメント損益	133	△29	△162
②特別損益(※)	0	54	+54
③=①+②	133	24	△108
EBITDA	187	177	△10

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	198	214	209		621
セグメント損益	1	7	△38		△29

レビュー

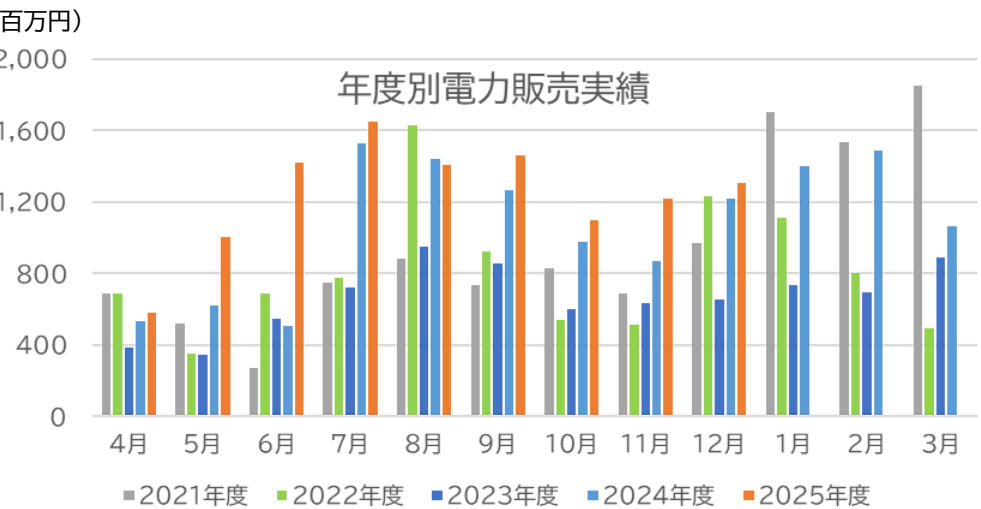
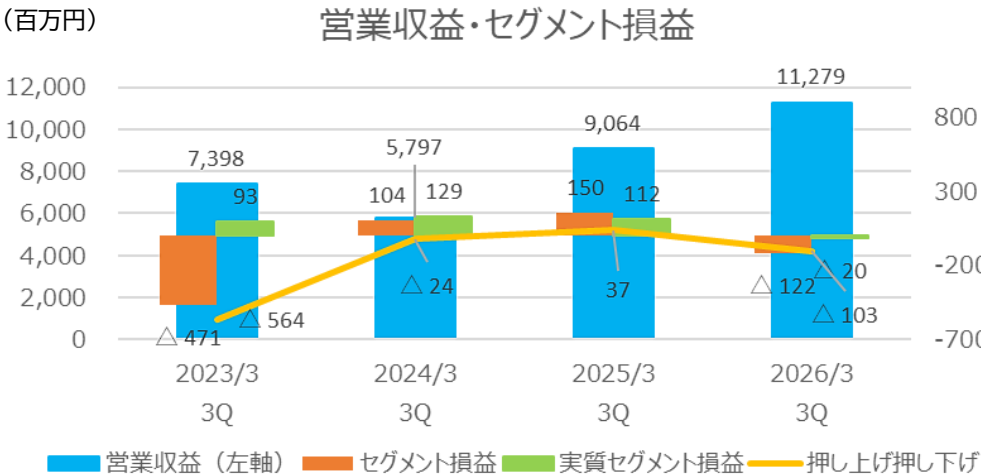
営業収益および営業費用変動理由:

(1)当社グループが所有する太陽光発電所の発電は前年同期間比増加
(2)系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行して発生
(3)前年同期間は系統用蓄電池所案件譲渡により151百万円を営業外収益に計上していた

➡セグメント損失
・セグメント損益外として、投資有価証券売却益(特別利益)の一部65百万円を計上

系統用蓄電池事業:
北海道新川:2025年11月運転開始(P4ご参照ください。)
具体的な事業化を複数件検討中
うち1件は当連結会計年度末までに事業体制の構築が確立する見込み

2.電力取引関連事業



累計期間 単位:百万円	2025/3第3Q	2026/3第3Q	増減
営業収益	9,064	11,279	+2,214
営業費用	8,913	11,416	+2,502
①セグメント損益	150	△122	△272
②特別損益(※)	-	42	+42
③=①+②	150	△80	△230

①会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	3,053	4,562	3,662		11,279
セグメント損益	109	△205	△26		△122

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P6～7参照) 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	2,994	4,691	3,695		11,381
セグメント損益	50	△77	6		△20
(調整額)	△58	128	33		+102

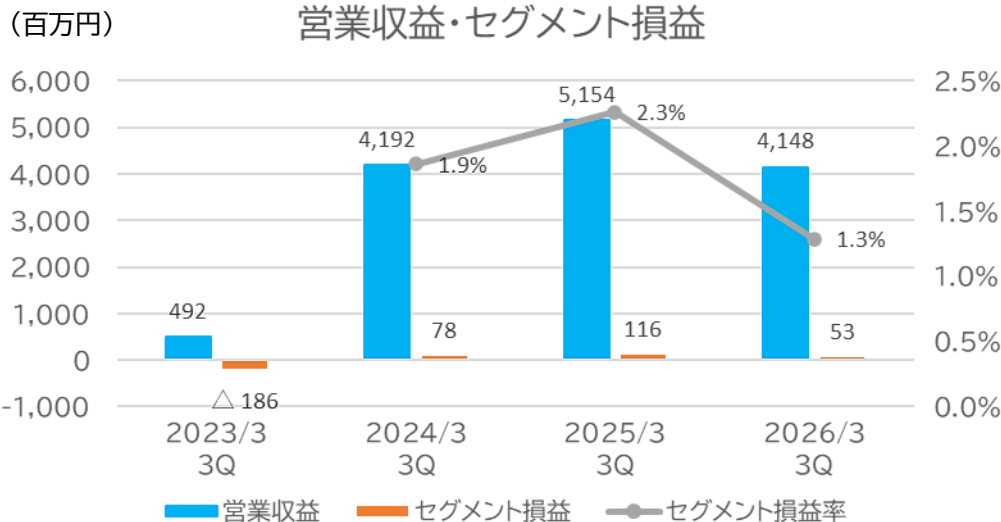
ご参考: 押し上げ押し下げ要因を反映した会計期間別 単位:百万円					
2025/3	第1Q	第2Q	第3Q	4Q	合計
営業収益	1,564	4,312	3,148	4,130	13,157
セグメント損益	73	75	△36	△108	3
(調整額)	△131	+40	+53	+142	+104

レ
ビ
ュ
ー
13

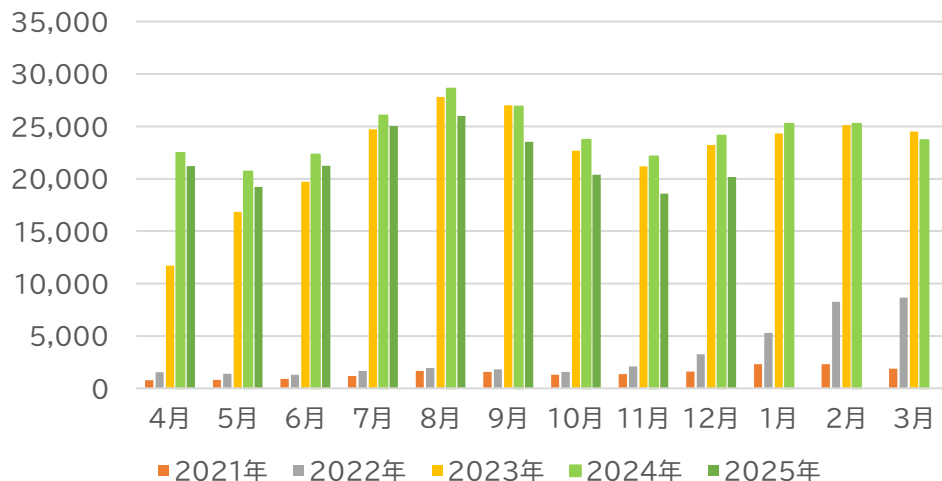
・ヘッジ目的で行う電力先物取引による一時的な影響を考慮した実質ベースでは、営業収益及びセグメント損益はそれぞれ102百万円上方修正され、20百万円のセグメント損失。電力取引の受注は堅調に推移し、電力取引量が大幅に増加したことを背景に営業収益は大きく増加したものの、系統用蓄電所・運用開始に伴う先行費用の発生に加え、2025年12月に発生した青森県東方沖の地震の影響を受け損失が発生したこと等が要因

・セグメント損益外として、取引先が民事再生手続きに移行したことに伴う38百万円の特別損失および投資有価証券売却益(特別利益)の一部80百万円を計上

3.小売事業(電力・ガス)



電力小売:月別電力販売実績(千kWh)



※2025年11～12月は概算値

累計期間 単位:百万円	2025/3 第3Q	2026/3 第3Q	増減
営業収益	5,154	4,148	△1,006
営業費用	4,979	4,034	△945
セグメント損益	116	53	△63
新電力への切替件数(万件、ネット)	1,894	※1,986	+91

出典:電力・ガス取引監視等委員会 ※2025年10月末現在

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	1,195	1,667	1,285		4,148
セグメント損益	16	4	33		53

レビュー

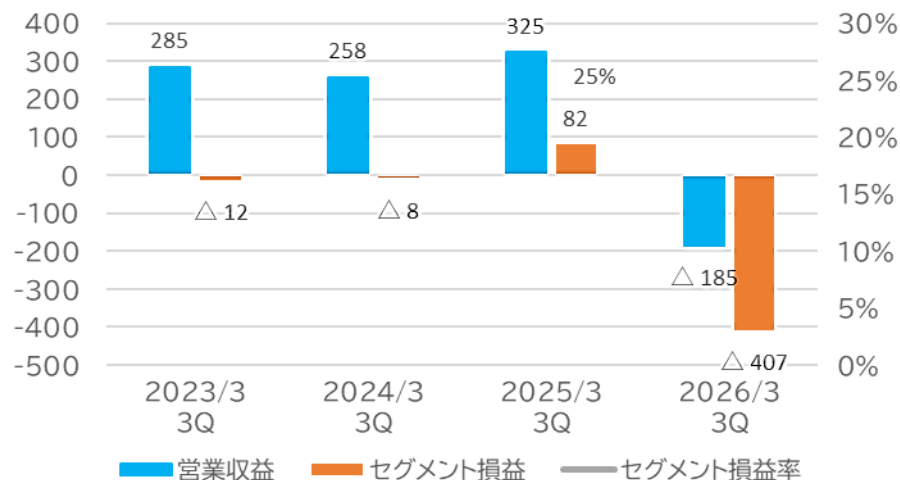
- (1)特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)
503件(2025年12月末)← 548件超(2025年3月末)
大口顧客との新規契約締結遅延、電力販売実績も前年同期間減
- (2)容量拠出金が前年同期間比大幅に減少していることの影響を受け、営業収益及び営業費用は共に前年同期間比減少
(当社の料金プランはお客様に容量拠出金を同金額負担いただく体系)
- (3)9月:総コミット金額40億円のコミットメントライン契約を締結
一時費用36百万円を計上(大口顧客獲得を見越した増枠)
- (4)価格競争激化によるマージンの減少
- (5)低圧の販売強化策
2025年5月より不動産賃貸管理会社向けに空室通電サービス(※)を開始し、顧客は徐々に増加

➡営業収益、営業費用、セグメント利益共に前年同期間比減少
特別高圧・高圧の販売強化策として、当社の強みを生かせる
固定化オプションを始めとする付加価値をつけたサービス展開に
注力中

4.ディーリング事業

(百万円)

営業収益・セグメント損益



累計期間 単位:百万円	2025/3 第3Q	2026/3 第3Q	増減
営業収益	325	△185	△510
セグメント損益	82	△407	△490
取引所総取組高(万枚)※	23.1	20.7	△2.3
日次平均出来高(万枚)※	8.0	7.2	△0.8

※出典:東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	△14	38	△208		△185
セグメント損益	△100	△26	△280		△407

レビュー

・前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みが当第3四半期連結累計期間末時点において大きく拡大したことにより評価損失が大幅に増加し、営業収益はマイナスとなり、大幅なセグメント損失

・2025年5月に開示のとおり、当事業については、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途に規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行した上で最終的に廃止することを決定

- 総括 :P 2～ 8
 - － トピック
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P9 ～ 15
 - － 全体
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング
- 参考資料 :P16 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － ほか

連結貸借対照表:

2026年3月期第3四半期

単位:百万円	【第13期】 2025年 3月期	【第14期】 2026年 3月期 第3Q	対 前年度末 比	対 前年度末 比(%)	
流動資産	8,624	11,312	2,688	31.2	差入保証金 +2,310百万円 現金及び預金 +441百万円
固定資産等	6,337	6,052	△ 284	△ 4.5	機械及び装置の純額△172百万円 投資有価証券 △83百万円
資産合計	14,961	17,364	2,403	16.1	
流動負債	5,686	7,901	2,215	39.0	自己先物取引差金 +2,585百万円 一年内償還予定の社債 +690百万円 短期社債 △700百万円
固定負債	4,232	3,996	△ 236	△ 5.6	
負債合計	9,919	11,898	1,978	19.9	長期借入金 △218百万円
株主資本	5,041	5,100	58	1.2	
純資産	5,042	5,466	424	8.4	利益剰余金 △598百万円 自己株式の処分 +198百万円
負債純資産合計	14,961	17,364	2,403	16.1	アストマックスえびの地熱株式会社が第三者割当 増資を実施したことにより 資本剰余金 +459百万円 非支配株主持分 +366百万円

※ 2026年3月期第3四半期の注記については、P5～6をご参照ください

単位:百万円		【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期 ①	【第14期】 2026年 3月期第3Q ②	増減 ②-①
主要BS項目	総資産	12,942	14,293	14,961	17,364	2,403
	純資産	5,763	5,968	5,042	5,466	424
	自己資本	5,201	5,426	5,042	5,100	58
	純有利子負債	465	628	1,522	401	△ 1,121
	現預金	2,934	3,667	2,747	3,189	441
	有利子負債	3,400	4,296	4,269	3,590	△ 679
	EBITDA	△520	852	249	3Q迄 の実績 △310	△ 560
財務健全性指標	自己資本比率(%)	40.2	38.0	33.7	29.4	△ 4.3
	純資産比率(%)	44.5	41.8	33.7	31.5	△ 2.2
	Net D/Eレシオ	0.1	0.1	0.3	0.1	△ 0.2
	Net Debt/ EBITDA	△0.9	0.7	6.1	△1.3	△7.4

※ 上記指標はいずれも電力ヘッジ取引による影響(P5～6)の調整前の数字

2026年3月期の主な取り組み

事業構造を変革し、キャッシュフローを重視した事業展開を進め、経営・ガバナンス体制の強化に取り組むことにより、資本効率の向上を実現してまいります。具体的な取り組みは以下のとおりです。

①中期ビジョン2028の策定

最終年度数値目標

●連結営業収益	●税金等調整前当期純利益	●ROE
350億円	8億円	9.0%以上

配当方針

- 配当性向30%以上
- 中期ビジョン2028期間中の3年間は、1株当たり7円を下限とすることを基本方針とします

②コーポレートガバナンスの強化

経営責任の明確化

- 2025年3月期業績への責任を明確化するため、代表取締役2名の役員報酬を1年間30%減額

指名・報酬諮問委員会の一層の透明化

- より監督機能および透明性を高めるため、指名・報酬諮問委員会の全委員を社外役員とします

次世代マネジメント人材の育成とマネジメント継承への取り組み

- 今後の更なる事業拡大と企業価値の持続的な向上を実現するためには、高い専門性と豊富な経験を備え、優れた人格を有するマネジメント人材を選抜・育成し、新たな経営体制を確立していくことが急務。中期ビジョン2028の初年度中に新たな経営を担うマネジメント人材を起用し、引継ぎを行いつつ次世代マネジメントへの移行を明確に進めてまいります

2026年3月期の主な取り組み

③ヒューリックグループとの資本業務提携・筆頭株主へ

●資本業務提携契約を締結

2025年5月26日、ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携契約を締結

●第三者割当による自己株式の処分を実施

資本業務提携の一環として、同社を割当先とする自己株式の第三者割当を実施

●筆頭株主の交代

株式会社大和証券グループ本社が保有する当社株式をヒューリックプロパティソリューション株式会社へ譲渡完了し、同社が新たな筆頭株主に

●エネルギー分野での強力なパートナーシップを構築

当社は、ヒューリック・グループの小売電気事業にかかる業務代行を行っており、本資本業務提携は、当社の電力・ガス小売事業、再生可能エネルギー事業のさらなる成長を図るものであり、それぞれが有する専門性及び経営資源を相互に活用することにより、電力事業等を発展させることが目的

●事業機会の拡大へ

電力事業に関する知見の相互共有、発電及び蓄電施設の案件情報等の共有を通じ、脱炭素・電力事業ビジネスをより強化し、加えて人材交流の検討等に取り組み、両社にとっての新たな事業機会の発掘及び事業拡大を目指す

本資本業務提携は、当社の中長期的な成長戦略推進の重要な基盤として位置付け

事業セグメントについて

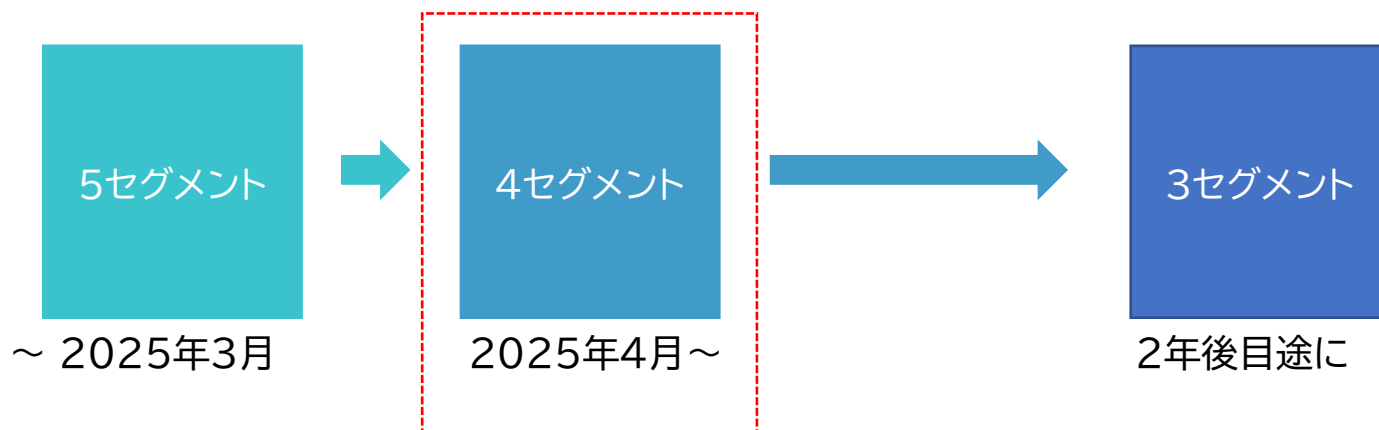
●2セグメントの廃止について

アセット・マネジメント事業:

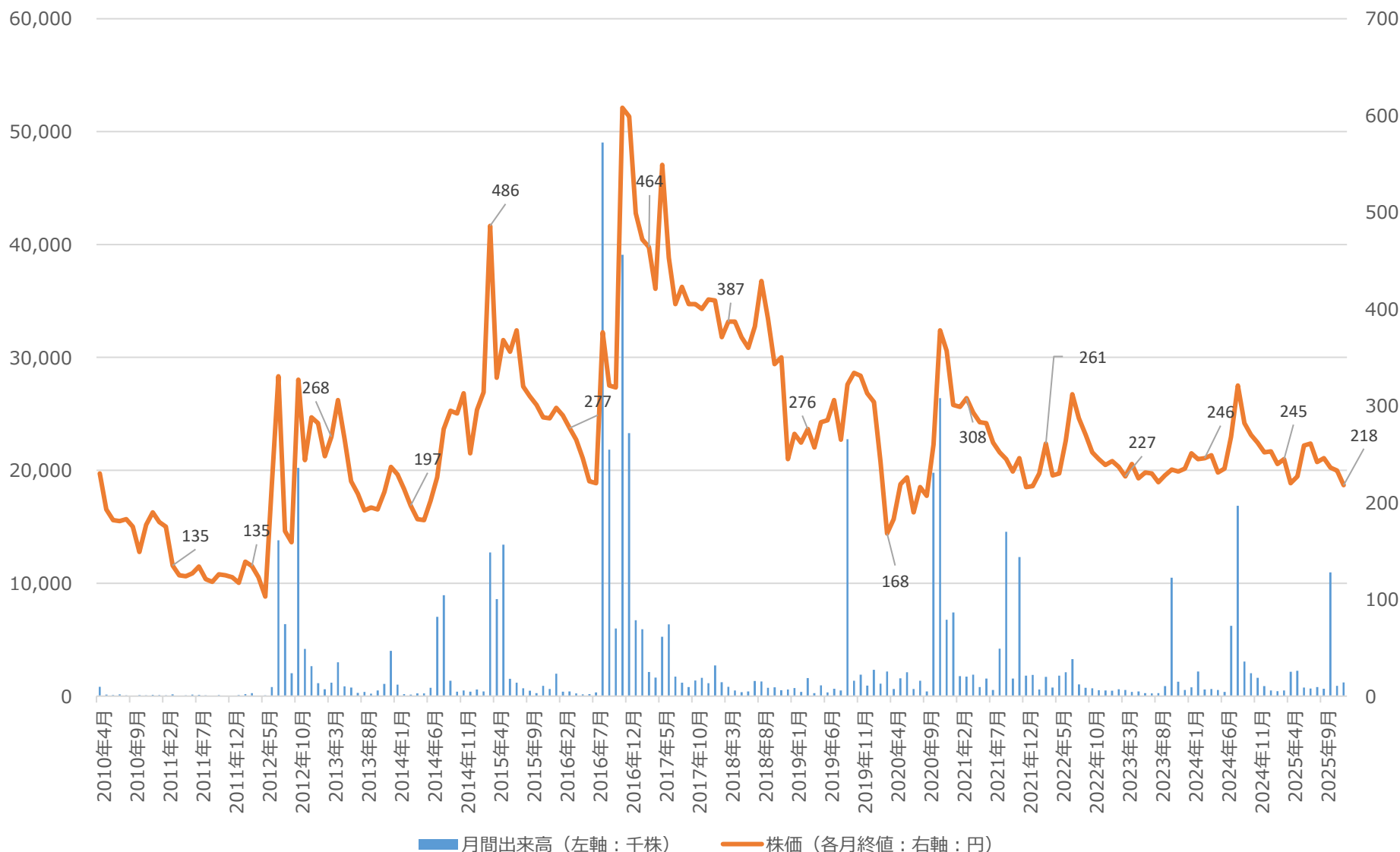
- 事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、他のセグメントとの今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、2025年3月末をもって廃止。

ディーリング事業:

- 事業間のシナジーや投下資本の効率性等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、最終的に廃止することを決定。
- 本事業で蓄積した知見は電力取引関連事業の事業基盤の構築に大きく寄与しており、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行し、集約すること、またディーリング事業に投下していた資本を、電力取引関連事業の成長のために再配分することで、同事業の一層の拡充や差別化の実現へ。



株価の推移(2010年4月～2025年12月)



(※)当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式1株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為、2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。

当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業

アストマックス株式会社
設立:2012年10月 資本金:2,013百万円
東証スタンダード 7162

100%(持株比率)

アストマックス・エネルギー株式会社

59.2%(持株比率)

アストマックスえびの地熱株式会社

合同会社新川

合同会社ACE

持分法適用関連会社

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

合同会社あくとソーラーパーク

くまもとんソーラープロジェクト株式会社

合同会社GreenPower

匿名組合出資

2025年12月末現在

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、
本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、
予めご了承ください。